

くらしナビ

— 社会 保障 —

「一丁目一番地」は子ども政策



香取照幸・上智大教授—本人提供

政府の全世代型社会保障構築会議（座長＝清家篤・慶応義塾学事顧問）が2040年を見据えた社会保障制度の給付と負担の見直しの議論を進めている。会議が目指すものは何か。会議の委員を務め、消費税率を10%に引き上げる際の「税と社会保障の一体改革」に内閣官房内閣審議官として携わった香取照幸・上智大教授ら有識者に話を聞いた。

香取照幸・上智大教授

支え合いの明日 社会保障を考える

極の個人の人生選択で基本的人権に関わること。結婚したいと思う人が結婚できて、子どもを持ちたいと思う人が安心して子どもを持てるようになれば、出生率は自然としかるべき水準になるはずだ。

●事業主負担に工夫を

— 会議の議題は。 —
◆基本的にポスト「税と社会保障の一体改革」を議論する場だ。「一丁目一番地」の課題は子ども。2番目は医療・介護の提供体制ではないか。

— 対策は時間がかかる。 —

◆岸田文雄首相は「勤労者皆保険」の実現に取り組みと表明している。短期間労働者だけでなく、単発・短時間の仕事を請け負う「ギグワーカー」などさまざまな働き方が増えている。多様な働き方を人々をカバーする仕組みを考える必要がある。これまでにならぬ必要がある。これまでにない被保険者のカテゴリーや、事業主負担を求めるための工夫などを考えなければならぬ。

— 不安定な雇用が、結婚や出産の障壁になっている。 —

◆必要な枠組みとは。 —
◆みんなが望むような人生の選択ができる社会をつくるのが基本だ。子どもが生まれないのは、何か障壁があるということだ。結婚や出産は究

◆指摘の通りだ。背景には、非正規労働者が社会保障の輪からこぼれ落ちていく現状がある。非正規に事業主負担がないことで労働市場が分断されている。雇用形態による格差をなくし、給与を得て働く人たちには雇用形態を問わずに勤労者としての保障を提供すること、社会から落ちこぼれる人をなくしていくことが必要だ。

— 企業の負担が増すことに異論も出そう。 —
◆これから人口が減り、労働力も減っていく。労働力確保などの観点からも、企業は少子化対策のステークホルダー（利害関係者）だ。分配のゆがみをただしていく必要があり、社会保障の負担だけでなく、賃金など労働者の待遇改善を進めるべきだ。

●医療体制は再構成

— 医療の提供体制は。 —

◆疾病や社会の構造変化に合わせた機能分化・選択と集中、地域医療の強化が必要だ。日本の医療はフリーアクセスとそれを支える民間主体の医療機関で発展してきた。全体の絵柄を組み立て直すには相応な努力と時間が必要になる。患者側の行動変容も不可欠だ。病院・診療所が役割分担と連携を進め、（地域ぐるみで対応する）ゾーンディフェンスをつくることで必要な医療を地域全体で担保する。医療費の適正化にもつながる。

— 国民の負担増については。 —

◆これは社会保障だけの問題ではない。社会維持に必要な財源は国民が負担するしかない。現在は赤字公債で財源を賄い、子ども世代につけ回している。社会保障が機能不全を起せば災禍を被るのは国民自身だ。負担すべきは負担することを考えなければならず、その理解を国民から得るのは政治の役目だ。

【聞き手・神足俊輔、石田奈津子】